

## 令和6年度 6月補正予算（案）について

### 1 ポイント

○ 6月補正予算（案）の規模

56億4,322万円

一般会計	54億	228万円
特別会計	1,	463万円
企業会計	2億2,	631万円

○ 「地域経済の活性化」、「文化・スポーツを活かしたまちづくりの推進」、「安全・安心の確保」の3つを柱に予算を編成

### 2 事業概要

#### (1) 地域経済の活性化

30億6,900万円

(主な事業)

○ (仮称) 静岡市土地等利活用推進公社出資金 30億円

○ (仮称) 静岡市土地等利活用推進公社運営費負担金 3,900万円

静岡市においては、耕作放棄地などの未利用・低利用地や空き家の増加が続いている。これらを有効活用するため、「まだらに存在する耕作放棄地などを集約して一団の高度営農用地や企業立地用地などへ改変するための取組」や、「空き家の掘り起こしや市場に流通させるための取組」を実施する新たな法人を設立する。

法人の設立に伴い、基本財産に対する出資を行うとともに、人件費や事務費などの運営費を負担する。

なお、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき設立した静岡市土地開発公社は、㉗近年、土地開発公社を活用した公共用地先行取得が減少していること、㉘地価下落により先行取得の金銭的メリットが低下していること から、公社機能の役割を終えたと判断し、令和7年度中を目途に解散する。

<現状・課題など>

#### ①農業分野

静岡市は、農業従事者の高齢化や担い手不足が進み、耕作放棄地が増加している。これは、農業により十分な所得が得られていないことが主な原因と考えられる。農業の生産性の向上に向けた取組を進め、農業所得の向上を図る必要がある。

・農業就業人口	2005年：14,376人	⇒	2020年：7,022人	
・農業就業人口における65歳以上の割合	2005年：42.3%	⇒	2020年：59.3%	
・市内農地面積	2005年：10,602ha	⇒	2020年：9,861ha	この差が未利用・低利用農地と推定
・耕地面積	2005年：6,731ha	⇒	2020年：4,580ha	

出典：農林業センサス、作物統計耕地面積調査（農水省）、農地台帳データ（静岡市農業委員会）

#### ②産業分野

静岡市は、工場・研究所等の立地件数が少ない。これは、㉙市の面積に対して可住地面積割合が少ないこと、㉚未利用・低利用の土地があっても小規模で点在しているため、企業立地用地に適した土地が少ないこと が主な原因と考えられる。このため、市街化調整区域を含めた未利用・低利用の土地の有効活用により企業立地用地を創出し、新たな産業の誘致や既存産業の生産性の向上のための投資促進を図る必要がある。

- ・静岡県全体の工場立地面積における本市の割合（2013～2023 平均） 4.4%  
出典：工場立地動向調査（経済産業省）

### ③住宅分野

静岡市は、人口減少や少子高齢化などにより空き家が増加しているものの、空き家所有者が入居希望者や不動産事業者との調整を自ら行うことの負担感等により、空き家の有効活用が進んでいない。若年世代を中心に一定の住宅需要がある中、空き家を売買・賃貸物件として活用する取組を進めることで、住宅の供給量の増加を図ることが効果的である。

- ・空き家数 2003年：27,330戸 ⇒ 2018年：47,900戸  
・空き家率 2003年：9.9% ⇒ 2018年：14.4%  
出典：住宅・土地統計調査（総務省）

#### <組織概要>

- ・名称：(仮称) 静岡市土地等利活用推進公社
- ・形態：一般財団法人
- ・設立者：静岡市
- ・基本財産：30億円（本市からの出資）
- ・設立時期：令和6年8月 ※令和7年4月の法人設立を予定していたが、前倒しして設立
- ・職員数：10名 ※うち、本市派遣職員8名

#### <事業概要>

##### ①農地集約化推進事業

農地所有者に対し、営農希望や土地利用の意向の把握・調整を行い、農地中間管理機構を介した売買・交換のあっせんなどによる農地の集積・集約を行うことで、まとまった一団の農地を創出し、農業の効率化や大規模経営化を図る。

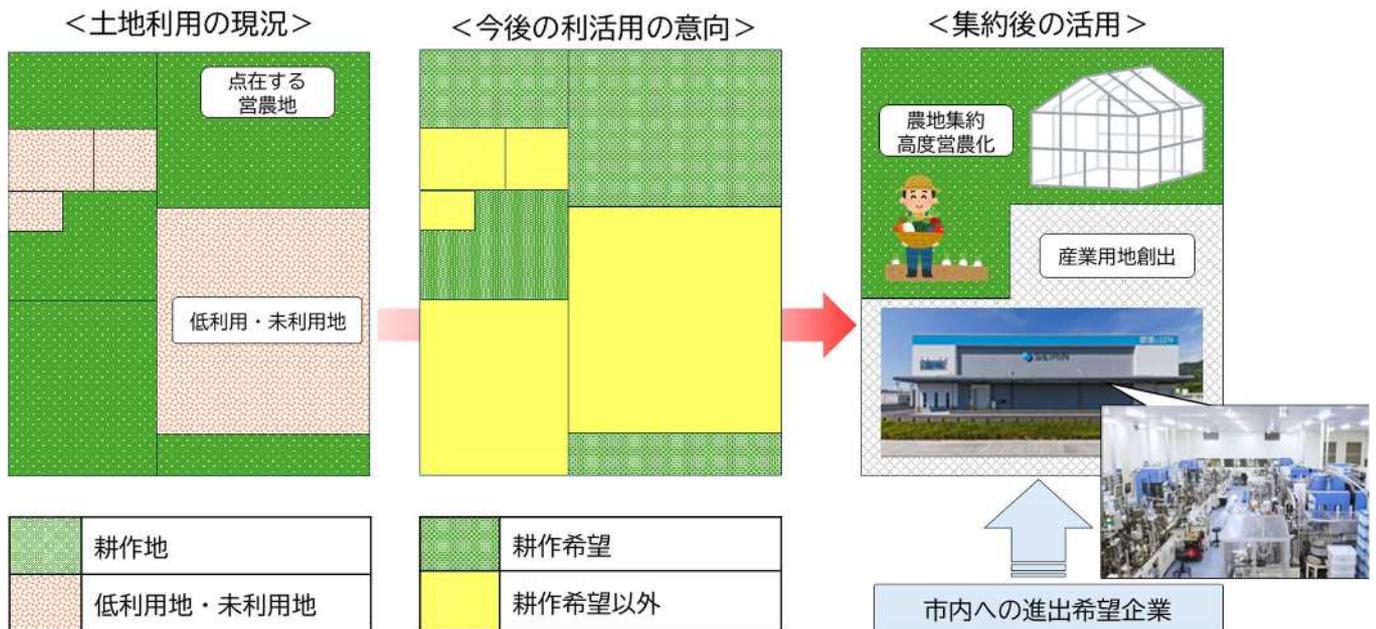
##### ②産業用地確保事業

農地集約を実施した結果として生じた一団の農地以外の土地について、開発事業者や進出を希望する企業への情報提供や仲介などを行い、企業立地用地などの産業用地として活用することで、産業の集積・高度化を図る。

##### ③空き家活用促進事業

空き家所有者が気軽に相談できる窓口を設置し、利活用ができる空き家の掘り起こしを行い、民間事業者や入居希望者に紹介する。また、空き家所有者が希望する場合は、法人が空き家を借り上げ、入居希望者へ貸し出すこと（サブリース）で、空き家所有者の負担感やリスクの軽減を図り、賃貸物件として空き家の市場への流通を促進する。

※こうした取組は、農地や空き家の所有者との合意形成などに時間・労力を要するため、市場原理に基づく民間事業者の経済活動だけでは実施が困難である。このため、新たに設立する法人を中心として、市民・行政・民間事業者などとの協働によってこれらの取組を実施する。



【 農地集約・産業用地集約イメージ 】

○クルーズ客等市内周遊促進事業

3,000万円

清水港に寄港するクルーズ船は増加傾向にあり、令和6年度は約90隻を見込んでいるが、クルーズ客向けの体験コンテンツが不足しており、地域における観光消費額の増加につなげることができていない。また、多言語に対応したガイド人材や案内等が不十分であり、外国人観光客の満足度向上に向けた課題となっている。

このため、国の補助事業を活用して、外国人観光客をターゲットにした高付加価値な体験コンテンツを造成するほか、会話が自動翻訳される端末を設置するなど、観光案内所や観光施設等の多言語対応を強化することで、観光消費額の増加やクルーズ客の満足度の向上を図る。

(2) 文化・スポーツを活かしたまちづくりの推進

△6,612万円【債務負担行為 27億9,800万円】

(主な事業)

○静岡市民文化会館再整備事業 △1億600万円【債務負担行為 27億9,800万円】

本市の文化振興の中核を担う静岡市民文化会館の再整備事業については、令和6年3月に入札の公告を行ったが、4月10日の入札参加申請受付期間終了時点で申請者がいなかった。

その原因は、予算額と実勢価格に乖離が生じていたこと、大規模改修のため、応札のための積算には相当の時間がかかるにもかかわらず、公告から入札までの期間が短く、事業者が積算を行う期間が不足していたことである。このため、物価高騰や労務単価上昇の影響などの現在の物価情勢を踏まえた再積算を行い、総事業費をこれまでの約124億円から約151億円に増額する。また、再度の入札にあたって、公告から入札までの適切な期間を確保するため、事業スケジュールを1年間延長する。

今回の補正では、令和6年度予算を減額するとともに、債務負担行為の増額及び期間の延長を行う。

<静岡市民文化会館の再整備事業の変更の概要>

- ・総事業費 123億7,800万円 150億7,000万円
- ・事業期間 令和6年6月～9年11月 ⇒ 令和7年4月～10年9月
- ・休館期間 令和7年4月～9年3月 令和7年4月～10年1月上旬  
 ※工事着工が後ろ倒しになるが、設備等の経年劣化による施設管理リスクが高まっているため、安全性等を考慮し、休館開始時期は変更しない。
- ・一部開館 令和9年4月～ 令和10年1月下旬～  
 ※中ホール、ロビー棟のみ ⇒
- ・全部開館 令和10年4月～ 令和10年12月～

○清水日本平運動公園球技場設備更新事業 3,000万円

本市では、企業版ふるさと納税を活用し、本市をホームタウンとするプロスポーツチーム等と連携したスポーツの普及や競技環境の整備などの地方創生に資する事業を行う「プロスポーツチーム等連携プロジェクト」を実施している。

令和6年3月に「(株)タイカ」から「企業版ふるさと納税」として「清水エスパルスとの連携事業に対する3,000万円の寄附」があった。清水エスパルスと用途を協議した結果、IAIスタジアム日本平（清水日本平運動公園球技場）の設備更新に活用することとした。

利用者から要望の多い観客席等のトイレの洋式化や、選手用ベンチの増設を行うことで、観戦する市民やチームなどの施設利用者が快適に利用できる環境を整備する。

○運動・スポーツ習慣化促進事業 988万円

スポーツを通じた健康の増進を図るためには、市民のスポーツ実施率を向上させることが重要であるが、令和3年度に実施した市民意識調査では、働く世代のスポーツ実施率が低く、特に30・40代女性の実施率が低い結果となっている。

このため、国の補助事業を活用して、市民のスポーツを通じた健康の増進を図るため、顧客である30・40代女性とのネットワークの活用が期待できる「中央静岡ヤクルト販売(株)」と本市などで構成する実行委員会を立ち上げ、運動・スポーツの習慣化に向けた講座の開催や運動動画の配信などの様々な取組を実施する。

(3)安全・安心の確保 1億8,648万円【債務負担行為 2億1,800万円】

(主な事業)

○带状疱疹予防接種費用助成事業 1億4,000万円

带状疱疹は50歳代から発症率が高くなり、80歳までにおおよそ3人に1人が発症するとされている。ワクチン接種により発症予防の効果が期待できるものの、発症予防効果が高いとされる不活化ワクチンの接種費用は高額である。全国的に带状疱疹ワクチンの接種費用を助成する自治体が増えており、静岡県内でも22の市町が実施している。

市民の早期のワクチン接種を促進するため、50歳以上の市民を対象に带状疱疹不活化ワクチンの接種費用の助成を10月から行うことで、带状疱疹の発症及び重症化の予防を図り、市民の健康寿命の延伸、医療費の抑制、不安の解消等につなげる。

○違法盛土防災対策事業 4,000万円【債務負担行為 2億1,800万円】

葵区日向地区の違法盛土について、市は森林法違反、県は砂防法違反として、違反者に対して原形復旧などに向けた指導・監督処分を行ってきたが、現時点で違反者による復旧は行われていない。今後、違反者に対して、履行期限を定め、期限までに復旧に着手しない場合は代執行を実施する旨の戒告書を発出し、それでもなお期限までに着手しない場合は、市と県で共同して行政代執行を行う予定である。

行政代執行により盛土の安定化や法面整形、植樹などを行うことで、土砂災害の防止や森林への回復を図る。

令和7年度末の完了を予定しているため、今回の補正では、令和6年度予算の増額と令和7年度の債務負担行為を設定する。

(4)その他 22億1,292万円【債務負担行為 4億3,640万円】

①社会基盤整備 20億6,650万円【債務負担行為 3,200万円】

○道路新設改良事業 8億7,334万円

○交通安全施設整備事業 3億8,610万円

○街路整備事業 3億6,124万円 など

国庫補助金を活用した道路や街路等の社会基盤の整備を進めることで、安全で円滑な交通の確保と生活環境の向上等を図る。

②子育て支援・教育の充実 2,276万円

○私立こども園・保育所等給付事業 1,276万円

○高等学校DX加速化推進事業 1,000万円

認定こども園・保育所等における保育士等の職員配置基準の改正に伴う給付費の増額、静岡市立清水桜が丘高等学校におけるデジタル人材の育成を実施することで、子育て・教育環境の充実を図る。

③その他 1億2,366万円【債務負担行為 4億440万円】

○市民サービスコーナー証明書出力機器更新事業 396万円【債務負担行為 2,343万円】

平成28年1月からマイナンバーカードを利用した住民票等の証明書のコンビニ交付サービスを行っており、その利用は年々増加している。その一方で、市民サービスコーナーの利用は減少している。

・証明書発行総数に占める割合			
コンビニ交付	H28: 1.0%	⇒	R5: 21.7%
市民サービスコーナー	H28: 29.6%		R5: 19.6%

利便性の高いコンビニ交付を促進するため、令和7年4月からコンビニ交付の手数料を100円減額（6月定例会に静岡市手数料条例を改正する議案を上程）する。

コンビニ交付と市民サービスコーナーで発行している証明書の多くが重複するため、コンビニ交付と置き換える形で段階的に市民サービスコーナーの廃止を行い行政コストの最適化も行う。

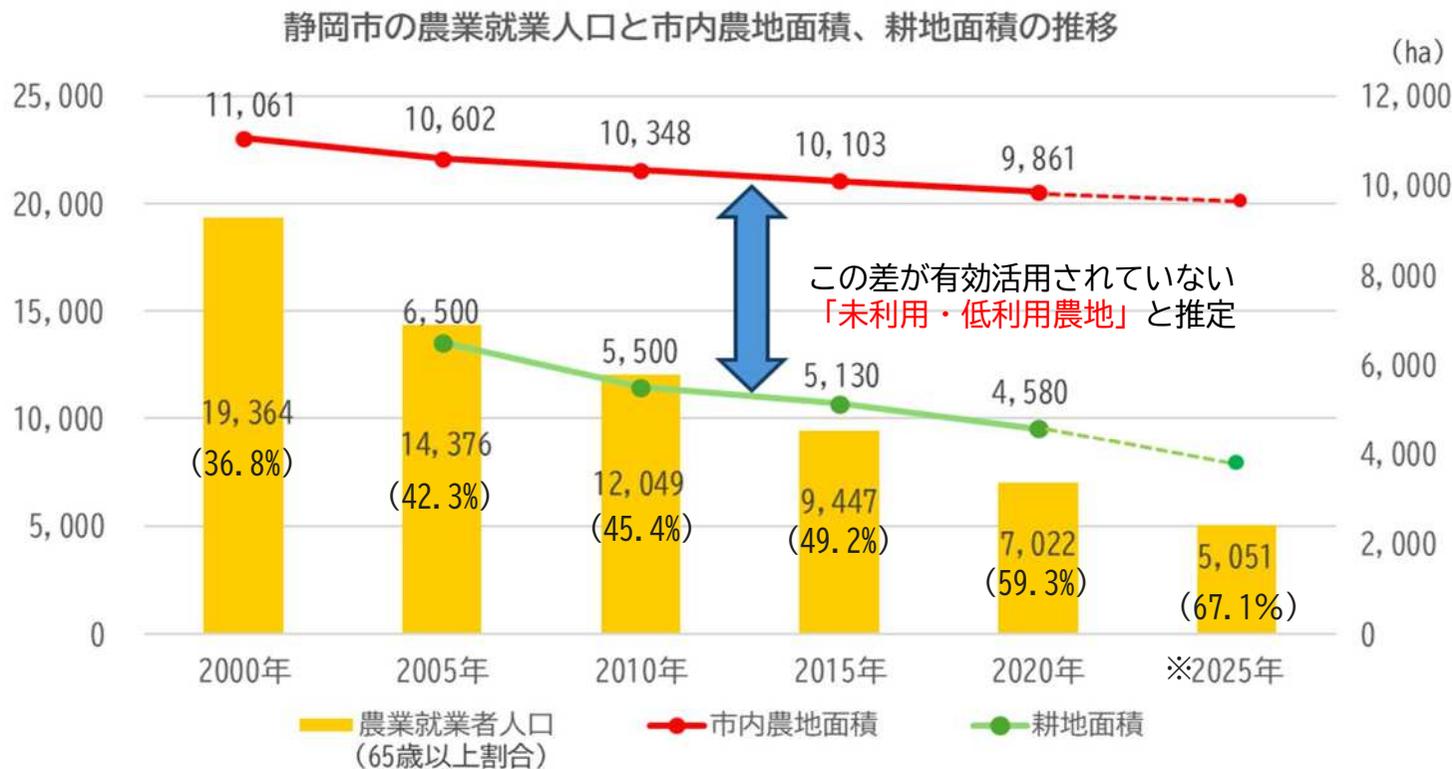
今回の補正では、令和6年度末で廃止する15か所を除いた13か所の市民サービスコーナーの証明書を出力する機器の更新などを行うため、令和6年度予算の増額と令和9年度までの債務負担行為を設定する。

担当：財政課 (221-1026)

# 「農林業センサス(農林水産省)」にみる過去20年間(2000～2020)の農地面積の状況

年度	市内農地面積(ha)	耕作面積(ha)
2000	11,061	—
2005	10,602	6,731
2010	10,348	5,500
2015	10,103	5,130
2020	9,861	4,580

2000年度比 約11%減少      2005年度比 約32%減少



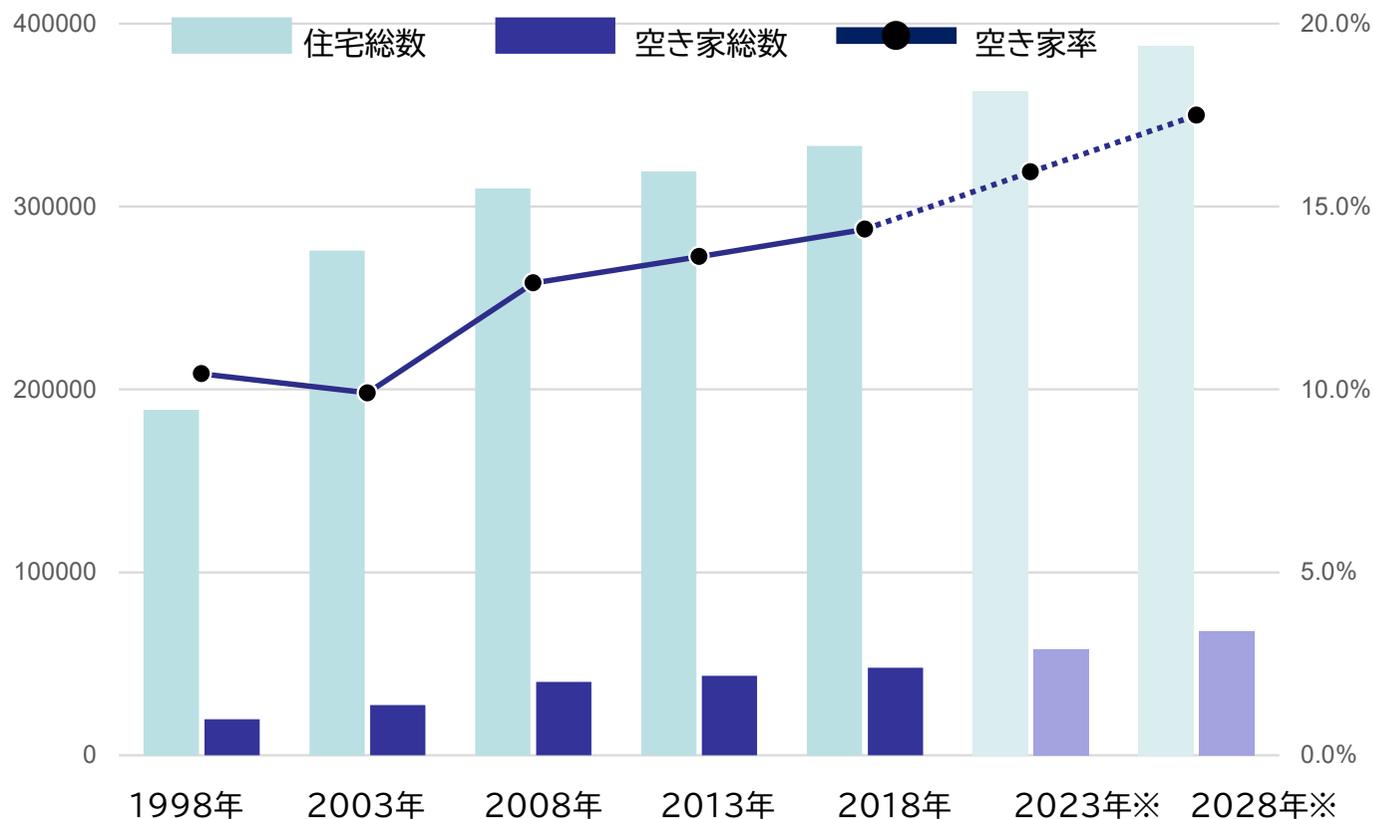
出典：農林業センサス、作物統計耕地面積調査／農林水産省  
 静岡市農地台帳／静岡市農業委員会  
 ※2025年の数値は、2020年までの実績に基づく推計値

# 「工場立地動向調査(経済産業省)」にみる過去10年間(2013年～2022年)の企業立地の状況

年度	立地件数				立地面積(ha)			
	静岡県 A	Aのうち静岡市 B		静岡市シェア B/A	静岡県 C	Cのうち静岡市 D		静岡市シェア D/C
		総数	(区別内訳)			総数	(区別内訳)	
2013	50件	3件	駿河1件、清水2件	6.0%	47	0.85	駿河0.13、清水0.72	1.8%
2014	53件	1件	清水1件	1.9%	64	0.51	清水0.51	0.7%
2015	55件	8件	葵1件、駿河1件、清水6件	14.5%	50	1.70	葵0.28、駿河0.21、清水1.21	3.4%
2016	74件	8件	葵4件、駿河1件、清水3件	10.8%	57	3.65	葵0.95、駿河0.17、清水2.53	6.4%
2017	97件	6件	葵3件、清水3件	6.2%	97	14.43	葵2.42、清水12.01	14.8%
2018	67件	6件	葵1件、駿河1件、清水4件	9.0%	62	0.91	葵0.24、駿河0.10、清水0.57	1.4%
2019	78件	5件	葵4件、駿河1件	6.4%	96	2.18	葵2.08、駿河0.10	2.2%
2020	54件	8件	葵2件、駿河2件、清水4件	14.8%	64	1.83	葵0.43、駿河0.41、清水0.99	2.8%
2021	49件	2件	駿河1件、清水1件	4.1%	72	0.50	駿河0.10、清水0.40	0.6%
2022	52件	4件	葵1件、清水3件	7.7%	48	2.20	葵1.48、清水0.72	4.5%
累計	629件	51件	葵16件、駿河8件、清水27件	8.1%	657	28.76	葵7.88、駿河1.22、清水19.66	4.4%

# 「住宅・土地統計調整(総務省)」にみる過去20年間(1998～2018)の空き家の状況

年度	住宅総数	空き家総数		空き家率	
1998	188,740	19,670	1998年度比 約2.4倍に増加	10.4%	1998年度比 約4%増加
2003	276,000	27,330		9.9%	
2008	309,900	40,000		12.9%	
2013	319,200	43,500		13.6%	
2018	333,100	47,900		14.4%	



※2023年、2028年の数値は、2018年までの実績に基づく推定値